

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 26 条第 1 項に基づく

教育に関する事務の点検及び評価
(事業別評価シート)

平成 30 年 11 月

成田市教育委員会

目次

1. 教育に関する事務の点検及び評価について	1
2. 施策の柱について	3
3. 点検・評価の結果	5
対象事業の評価一覧	5
各事業の評価結果	6
(柱1 社会を生き抜く力を育む)	
個別事業1 個性を生かす教育推進事業 (学務課)	6
" 2 学力調査事業 (教育指導課)	7
" 3 小中学校体育活動事業 (教育指導課)	8
" 4 児童生徒等健康診断事業 (教育指導課)	9
" 5 学校給食事業 (学校給食センター)	10
" 6 学校給食施設整備事業 (学校給食センター)	11
(柱2 伝統・文化の理解と国際性を育む)	
個別事業7 英語科研究開発事業 (教育指導課)	13
" 8 文化財保護啓発事業 (生涯学習課)	14
" 9 市史編さん事業 (図書館)	15
(柱3 豊かな心・道徳性・規範意識を育む)	
個別事業10 青少年健全育成事業 (生涯学習課)	17
" 11 子どもの居場所づくり推進事業 (生涯学習課)	18
(柱4 よりよい学校教育環境づくりを進める)	
個別事業12 小中学校施設維持整備事業 (学校施設課)	20
" 13 小中学校バリアフリー整備事業 (学校施設課)	21
" 14 大栄地区小中一体型校舎建設事業 (学校施設課)	22
" 15 教師用教科書指導書購入に係る経費 (学務課)	23
" 16 学校問題解決支援事業 (学務課)	24
" 17 教職員研修事業 (教育指導課)	25
" 18 副読本整備事業 (教育指導課)	26
" 19 教育センター運営事業 (教育指導課)	27
(柱5 様々な困難を抱えた子どもたちへの支援を充実する)	
個別事業20 小中学校就学援助費支給事業 (学務課)	29
" 21 養護補助員配置事業 (教育指導課)	30
" 22 日本語教育補助員配置事業 (教育指導課)	31
" 23 教育支援センター運営事業 (教育指導課)	32
(柱6 社会の変化に対応した教育を推進する)	
個別事業24 小中学校校内LAN整備事業 (教育総務課)	34
" 25 学校支援地域本部事業 (学務課)	35
" 26 放課後子ども教室推進事業 (生涯学習課)	36
(柱7 生涯を通じた学習やスポーツに親しむ環境を推進する)	
個別事業27 生涯大学校管理運営事業 (生涯学習課)	38
" 28 高等学校等開放講座開催事業 (生涯学習課)	39
" 29 明治大学・成田社会人大学運営事業 (生涯学習課)	40
" 30 公民館講座教室等開催事業 (公民館)	41
" 31 公民館大規模改修事業 (公民館)	42
" 32 図書整備事業 (図書館)	43
評価委員からの「その他」所見	45

1. 教育に関する事務の点検及び評価について

(1) 趣旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第 26 条において、教育委員会は、毎年、教育に関する事務の管理及び執行の状況について点検・評価を行うことなどが規定されています。

この規定に基づき、成田市教育委員会の平成 29 年度における事務の管理及び執行の状況について点検・評価を実施するものです。

【参考】地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

(2) 目的

教育委員会の事務の点検・評価は、効果的な教育行政の推進に資するとともに、教育行政の推進状況に関する市民への説明責任を果たすことを目的とします。

(3) 点検・評価の方法

成田市教育委員会では、前計画である「学校教育長期ビジョン」を引き継ぎ、本市の教育の振興のための施策に関する基本的な計画とするべく、平成 28 年 3 月に「成田市学校教育振興基本計画 輝くみらい NARITA 教育プラン」を策定しました。

また、平成 28 年 6 月には、本市の教育に関する基本的な方針を定めた「成田市教育大綱」も策定され、「成田市学校教育振興基本計画」及び「成田市生涯学習推進計画」を大綱の一部と位置づけております。

そのため、本市の点検・評価につきましては、大綱に掲げる 7 つの基本目標を

「施策の柱」と位置づけ、それぞれの柱における評価対象事業を抽出の上、点検及び評価を実施いたします。

なお、各事業の個別評価では、次の4段階で評価をいたします。

評 価	
A	目標を達成できた、または目標達成に向けて順調に進んでいる
	(評価基準)
B	概ね目標を達成できた、または目標達成に向けて進んでいる
	(評価基準)
C	取り組みを行っている、または目標達成に向けて多少の成果を上げている
	(評価基準)
D	目標の達成ができなかった、または目標の達成は困難である
	(評価基準)

2. 施策の柱について

柱1 社会を生き抜く力を育む

社会が大きく変化する中で、子どもたちが自立した個人として人生を切り拓き、たくましく社会を生き抜く力を育みます。また、多くの教職員が日頃から「学習意欲を高める」ことや「教科の学力をのばす」学習に取り組んでおり、これらを一層推進することで、子どもたちに自ら積極的に学び続ける態度を育成するとともに、幼児期からの子どもの健康・体力づくりの充実、幼稚園から小学校への円滑な接続に向けた就学前教育の充実を図ります。

柱2 伝統・文化の理解と国際性を育む

地域の伝統・文化や歴史について子どもたちの理解を深めながら、英語力の育成と、多様な文化や価値観を受け入れ、グローバル化に対応できる資質の育成を図ります。また、英語教育の中でも「英語によるコミュニケーション能力を育成すること」が求められていることから、国際空港を擁する成田ならではの取組を推進し、コミュニケーション能力の向上のための英語教育を充実します。

柱3 豊かな心・道徳性・規範意識を育む

子どもたちを取り巻く環境の変化、家庭や地域社会の教育力の低下、実体験の不足などを背景として、子どもたちの生命尊重の心や自尊感情、規範意識の低下が懸念されていることから、「心を育む教育や道徳教育」及び「他人への思いやりの心、命の大切さ」、「礼儀、ルール、マナー」を教えることについて、家庭、地域と連携した取組を推進します。また、郷土成田を愛し、国を愛し、社会に貢献できる気持ちを持った人材の育成に努めるとともに、子どもたちが豊かな感性を育むことができるよう、読書活動や自然体験活動などの取組を充実します。

柱4 よりよい学校教育環境づくりを進める

教職員の多忙さや負担の軽減を図るとともに、小中一貫教育の取組や学校規模の適正化等を通じて、教職員と児童生徒の双方にとってよりよい学校教育環境づくりを推進します。教職員の負担軽減については、教育委員会と学校とが互いに協力し、多忙要因の分析を進め、多忙化防止の取組を推進します。また、「学び続

ける教員像の確立」が求められる中、教職員が教職生活の各段階を通じて、資質向上を図ることを目的とした研修や、「教科・科目、特別支援教育に関する研修」「生徒指導に関する研修」など教職員のニーズに対応した研修の充実を図ります。

柱5 様々な困難を抱えた子どもたちへの支援を充実する

経済雇用環境などの変化により、生活困窮等の状態にある児童生徒の学習機会の充実を図るため、「学びのセーフティネット」の構築を図ります。また、発達障がいなど特別な支援を必要とする子どもたちについては、一人一人の教育的ニーズに応じた多様な学びの場の充実を図ります。さらに、今後も増加が予想される日本語指導が必要な外国籍等の子どもたちへの支援の充実、いじめ・不登校の児童生徒や保護者への相談・支援の体制を充実するなど、様々な困難を抱えた子どもたちが安心して学ぶことができる学校環境の整備を推進します。

柱6 社会の変化に対応した教育を推進する

子どもたちが社会の変化に対応し、将来において社会的に自立して生きていくことができるよう情報教育やキャリア教育などの充実を図るとともに、子どもたちが学校教育内外の多様な環境から学び、社会性やコミュニケーション能力を育むことができるよう、絆づくりと活力あるコミュニティの形成に向けた学習環境・協働体制の整備を推進します。また、保護者や地域住民が学校活動に参加、参画する機会を拡大するなど、学校・家庭・地域が連携して一体となった教育を推進し、家庭教育力や地域教育力の向上を目指します。

柱7 生涯を通じた学習やスポーツに親しむ環境を推進する

市民一人一人が自己の能力を高め、生きがいを持って豊かで充実した人生を送るために、生涯にわたる学習を支え、市民が学習成果を活かせるまちづくりを目指します。また、市内の高等学校や大学などとの連携により様々な交流、文化芸術活動などの充実を図ります。また、少子高齢化社会の進展、生活スタイルが変化する中で、日常の運動の果たす役割が大きく注目されています。誰もが生涯を通じてスポーツに親しみ、健康で豊かな生活ができる生涯スポーツ社会の実現を目指します。

3. 点検・評価の結果

■対象事業の評価一覧

柱及び施策の方向	事業番号	事業名	担当課	評価
柱1 【社会を生き抜く力を育む】				
<ul style="list-style-type: none"> 豊かな学びを支える学校・学習環境づくり 学習指導の充実(基礎学力の習得・充実) 子どもの健康・体力づくりの推進 幼児教育の充実 	1	個性を生かす教育推進事業	学務課	B
	2	学力調査事業	教育指導課	B
	3	小中学校校体育活動事業	教育指導課	B
	4	児童生徒等健康診断事業	教育指導課	A
	5	学校給食事業	学校給食センター	B
	6	学校給食施設整備事業	学校給食センター	B
柱2 【伝統・文化の理解と国際性を育む】				
<ul style="list-style-type: none"> 郷土と伝統・文化についての教育の推進 国際性を育む教育の推進 	7	英語科研究開発事業	教育指導課	B
	8	文化財保護啓発事業	生涯学習課	B
	9	市史編さん事業	図書館	B
柱3 【豊かな心・道徳性・規範意識を育む】				
<ul style="list-style-type: none"> 心の教育・道徳教育の充実 感性を育む教育の充実 	10	青少年健全育成事業	生涯学習課	B
	11	子どもの居場所づくり推進事業	生涯学習課	B
柱4 【よりよい学校教育環境づくりを進める】				
<ul style="list-style-type: none"> 教職員の資質の向上 教職員の負担軽減に向けた取組の推進 教育環境の整備・改善 学校安全対策の推進 学校施設の整備・活用 	12	小中学校施設維持整備事業	学校施設課	B
	13	小中学校バリアフリー整備事業	学校施設課	B
	14	大栄地区小中一体型校舎建設事業	学校施設課	B
	15	教師用教科書指導書購入に係る経費	学務課	A
	16	学校問題解決支援事業	学務課	A
	17	教職員研修事業	教育指導課	B
	18	副読本整備事業	教育指導課	A
	19	教育センター運営事業	教育指導課	A
柱5 【様々な困難を抱えた子どもたちへの支援を充実する】				
<ul style="list-style-type: none"> 学びのセーフティネットの構築 特別な支援を要する児童生徒に対する教育の充実 いじめ・不登校などへの対応の充実 	20	小中学校就学援助費支給事業	学務課	A
	21	養護補助員配置事業	教育指導課	A
	22	日本語教育補助員配置事業	教育指導課	B
	23	教育支援センター運営事業	教育指導課	A
柱6 【社会の変化に対応した教育を推進する】				
<ul style="list-style-type: none"> 情報教育の充実 キャリア教育の充実 人権教育の推進 学校・家庭・地域の連携による取組 	24	小中学校校内LAN整備事業	教育総務課	B
	25	学校支援地域本部事業	学務課	B
	26	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課	A
柱7 【生涯を通じた学習やスポーツに親しむ環境を推進する】				
<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習拠点の設置・運営 魅力ある公民館活動の推進 市民生活に根ざした図書館サービスの充実 青少年の体験学習環境の整備 	27	生涯大学校管理運営事業	生涯学習課	B
	28	高等学校等開放講座開催事業	生涯学習課	B
	29	明治大学・成田社会人大学運営事業	生涯学習課	B
	30	公民館講座教室等開催事業	公民館	A
	31	公民館大規模改修事業	公民館	B
	32	図書整備事業	図書館	A

■各事業の評価結果

個別事業1

事業名	個性を生かす教育推進事業		担当課	学務課
事業費	28年度決算額 (参考)	29年度決算額		30年度予算額 (参考)
	182,868千円	162,270千円		176,417千円
評価年度 (H29年度) 事業内容	<p>一人一人の児童生徒の個性の伸長を目指したきめ細かな指導を行うことをねらいとして、教員免許状を有する学校サポート教員を、31人以上の学級を多く有する小中学校及び義務教育学校に配置し、きめ細かな学習指導・生活指導を実施している。また、児童生徒の心身の健康の保持増進のため、養護教諭の免許状を有する健康推進教員を児童生徒の多い学校を中心に配置し、心身両面からの支援を実施している。</p> <p>(学校サポート教員 小学校 21/22人 中学校 13/14人 義務教育学校 2/2人) (健康推進教員 小学校 6/6人 中学校 6/6人)</p> <p>※数値の上段は配置人数、下段は必要人数</p>			
評価指標①	派遣校数		22校 (H28年度 24校)	
評価指標②	勤務日数		220日 (H28年度 220日)	
評価指標③	週あたり授業時数		720時間 (H28年度 771時間)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>市独自の学校サポート教員及び健康推進教員の配置は、学校にとって大きな力となり、支援となっている。また、一人一人に対応したきめ細かい学習指導や授業の効率化、児童生徒に寄り添った生徒指導に向けて指導・支援することは、児童生徒だけでなく、学級担任にとっても大変有効である。</p> <p>しかしながら、現状でも欠員が生じており、人材不足が大きな課題となっていることから、今後も優秀な人材の確保に尽力し、事業の充実に努めてほしい。</p>			
評価	B			

個別事業2

事業名	学力調査事業		担当課	教育指導課
事業費	28年度決算額 (参考)	29年度決算額		30年度予算額 (参考)
	10,001千円	10,246千円		10,341千円
評価年度 (H29年度) 事業内容	<p>教員が児童生徒の学力の共通的な傾向や特質を捉えて、教育課程の編成及び指導計画に生かすとともに、児童生徒が自分自身の学習状況を理解するための一助とすることと、個々の学習内容の習熟状況を把握し、学力向上に向けて指導方法の工夫改善を図ることを目的として行っている。</p> <p>学力・学習状況調査は、小学生（1～6年生）7,423人、中学生（1～2年生）2,291人、合計で9,714人の児童生徒が検査に参加し、毎年1月に実施している。</p> <p>調査結果については、結果概要を校長会で知らせ、各学校への指導や教育課程の改善を依頼している。また、児童生徒向けには、業者が作成する個票が配布される。保護者向けには、本市児童生徒全体の学力・学習状況の傾向について教育指導課がリーフレットを作成し、学校を通じて保護者会等で配布し、家庭学習の習慣化を図っている。</p> <p>各学校では、分析結果を受けて、自校の学力向上の具体的な改善策を検討し、次年度の学習指導等に生かしている。</p>			
評価指標①	参加児童生徒数	9,714人（H28年度 9,405人）		
評価指標②	児童生徒の学力把握（実施校数）	34校（H28年度 35校）		
評価結果及び今後の方向性	<p>調査結果の概要を校長会で周知したり、保護者配布用のリーフレットを作成するなど、数年にわたって積極的に取り組んでいることについては評価できる。</p> <p>授業改善に取り組むためには、児童生徒の状況を客観的に把握できるデータがあることは大きな意味があり、学校・学年・個人あるいは教科の領域別など、詳細なデータの提供を受けられる点でこの事業の効果は大きい。</p> <p>しかしながら、実施時期が3学期に変更になったことで、年度内に調査結果を活用することが難しくなっている。その理由としては、年度当初の全国学力状況調査や、学校における各種行事の関係から実施時期の変更は難しいということだが、やはり、年度内に結果をフィードバックする方が事業効果は大きい。</p> <p>年度内のフィードバックが無理であれば、学力調査直後の指導だけでなく、年間計画に落とし込んだ指導方法の改善や、わかりやすい授業の模範授業の実施、年度始めの再通知や前年度との比較分析の図表の活用等、新年度に入ってから適切に調査結果をフィードバックできるような改善が必要ではないか。</p>			
評価	B			

個別事業3

事業名	小中学校体育活動事業		担当課	教育指導課
事業費	28年度決算額 (参考)	29年度決算額		30年度予算額 (参考)
	15,235千円	15,890千円		15,031千円
評価年度 (H29年度) 事業内容	<p>この事業は、学校体育における小学校の水泳指導に対して講師を派遣し、指導の充実を図るとともに、小・中学校の運動部活動等に対して支援を行い、競技力向上及び生涯スポーツの振興を図っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水泳指導委託 久住小、八生小については、日本水泳館に水泳指導を委託。大栄地区の大須賀小、桜田小、前林小、津富浦小、川上小、大栄中はB&G海洋センターへ送迎し水泳指導を行っている。 ・水泳指導員謝礼 12校の対象校に、1回当たり2時間として5日間指導員を派遣した。 ・ロードレース大会 大会会場へ参加児童を送迎し、上位入賞者に賞品の授与を行った。 ・競技大会出場補助 郡・県・関東・全国大会出場に係る交通費、宿泊費等の補助を行った。 			
評価指標①	小中学校各種競技大会補助金	6,433,700円 (H28年度 5,514,200円)		
評価指標②	関東・全国大会出場選手数	14人 (H28年度 11人)		
評価結果及び今後の方向性	<p>児童生徒の健康の保持増進や体力の向上を図るために大切な事業である。</p> <p>小学生への水泳指導委託では、民間業者の専門的な指導も加わり、泳力別に応じたより質の高い水泳指導を実施することにより児童個々の水泳能力の向上が見られる。</p> <p>また、水泳指導員の派遣では、水に恐怖感や抵抗感の強い低学年児童を対象に、遊びを通じた楽しい水泳指導が実施できている。</p> <p>指導者の確保や設備の問題等もあるので、全校が同一の条件にならないのはやむを得ないと思うが、移動時間の効率化や指導者の確保など、改善が図られることを期待したい。</p> <p>競技大会出場補助については、競技力の向上だけでなく保護者負担の軽減という面でも大きな成果になっている。毎年、関東・全国大会に多くの選手を派遣できているという点で効果のある事業であることから、さらなる補助対象の拡充を期待したい。</p>			
評価	B			

個別事業4

事業名	児童生徒等健康診断事業		担当課	教育指導課
事業費	28年度決算額 (参考)	29年度決算額		30年度予算額 (参考)
	50,383千円	49,914千円		53,233千円
評価年度 (H29年度) 事業内容	<p>児童生徒及び教職員の健康診断を実施し、疾病の早期発見と予防に努めることを目的としている。(学校保健安全法第13条及び15条)</p> <p>【健康診断の実施】</p> <p>尿検査 小・中学生、教職員 心電図検査 小学1年・中学1年 中学校貧血検査・生活習慣病検査 中学1年(もれ者、前年度有所見者含む) 胃部検診 教職員 胸部エックス線検査 教職員 3Dスコリオ検査 小学5年・中学1年(前年度有所見者含む) 脊柱低線量X線検査 再検査が必要とされた者 尿三次精密検査 精密検査が必要とされた者 結核精密検査 精検対象者の選定及び精密検査 B型肝炎予防接種 養護教諭、特別支援学級担任等で該当者 職員定期健診 教職員 ストレスチェック 教職員</p> <p>【学校医、歯科医報酬】</p> <p>基準報酬 1校目:13万円、2校目以降:8万円 加算報酬 児童生徒数×120円 内科医 45人(1校担当17人、2校担当28人) 耳鼻科医 3人 眼科医 5人 歯科医 43人(1校担当14人、2校以上担当29人)</p>			
評価指標①	定期健康診断実施日数		9日(H28年度 9日)	
評価指標②	学校医等人数		96人(H28年度 97人)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>児童生徒の健やかな成長と教職員の健康管理には、健康診断事業の果たす役割は極めて大きい。毎年の健康診断によって疾病の早期発見と予防ができることや、健診の結果を学校と共有でき、健康管理や授業、学校生活に役立てられることは保護者にとっても大変有り難く、非常に重要な事業となっている。運動器検診の導入など新たな内容が加わる中、成田市医師団や学校との調整も難しさが増していると思うが、実施方法等の情報提供を行い、円滑な実施に努めてほしい。</p> <p>また、教職員においても、最近体調を崩す人や心の病気で悩んでいる人がいるため、定期検診やストレスチェックを行い、きちんとケアをしてもらいたい。</p>			
評価	A			

個別事業5

事業名	学校給食事業		担当課	学校給食センター
事業費	28年度決算額 (参考)	29年度決算額		30年度予算額 (参考)
	1,201,918千円	1,221,539千円		1,249,362千円
評価年度 (H29年度) 事業内容	<p>栄養バランスのとれた食事を提供することにより、成長期にある児童・生徒の健康の増進、体位の向上を図るとともに、望ましい食習慣を身につけるため、市内小中学校及び義務教育学校の34校と幼稚園1園に給食を実施した。また、各学校における食に関する指導と家庭教育学級において、栄養士が児童生徒及び保護者に対し、正しい食事のあり方や家庭における子どもの食生活の指導を行った。</p> <p>年間給食日数：195日</p>			
評価指標①	年間給食日数	195日 (H28年度 194日)		
評価指標②	年間給食数	2,220,714食 (H28年度 2,201,989食)		
評価結果及び今後の方向性	<p>健康の増進、体位の向上、成長期にある児童生徒に対し、栄養バランスのとれた食事を安価で提供するとともに、地産地消を積極的に取り入れていることは評価できる。</p> <p>また、家庭教育学級での親子方式で作られた給食の試食会や「なりたの五つ星レストラン」など、食育に関する保護者等への感心、意識を高める取り組みも評価できる。</p> <p>食器については、お椀が使えるように順次食洗機の導入を進めているようだが、早期に市内統一ができるよう、さらなる改善が必要である。</p> <p>さらに、栄養士によって給食の内容に大きな差が出てしまうことがないよう、教育委員会の指導主事を中心に栄養士間の情報交換を密にし、献立内容や「おいしさ」の底上げを図っていただきたい。</p>			
評価	B			

個別事業6

事業名	学校給食施設整備事業		担当課	学校給食センター
事業費	28年度決算額 (参考)	29年度決算額		30年度予算額 (参考)
	0千円	10,657千円		161,928千円
評価年度 (H29年度) 事業内容	<p>学校給食施設の整備計画に基づき、美郷台小学校の敷地内に親子方式による共同調理場の整備に向け、庁内関係部署と協力し、都市計画上の変更手続きを行うとともに、設計業務を実施し、平成30・31年度の継続事業として本年度の予算に工事費等を計上した。</p>			
評価指標①	施設整備箇所数		3箇所 (H28年度3箇所)	
評価指標②	事業進捗率 (施設整備率)		30% (H28年度30%)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>懸案であった美郷台小の共同調理場設置計画が進展したのは大変喜ばしい。 2020年度から温かくておいしい給食の提供とともに、アレルギー対応の面でも進展が見られることを期待したい。 なお、今後計画されている向台小、神宮寺小の共同調理場は、美郷台小と同じく住居地域に建設する学校給食施設となるので事前に十分な調整をお願いしたい。</p>			
評価	B			

【参考】

評価対象事業以外の柱1に関する事業

- ・ 学校評議員設置事業（学務課）
- ・ 特色ある学校づくり事業（教育指導課）

ほか

個別事業7

事業名	英語科研究開発事業	担当課	教育指導課
事業費	28年度決算額 (参考)	29年度決算額	
	177,526千円	180,777千円	
評価年度 (H29年度) 事業内容	<p>本市には日本の表玄関「成田空港」があり、国際理解教育の推進が求められている。そのために教育課程特例校として英語科を設置し、小学校においては、1～4学年までの児童に対し、週2回20分の英語授業を、5～6学年までの児童に対しては、週2回20分の授業に加え、45分の授業を週1回実施し、英語によるコミュニケーション能力の基礎を育成した。また、中学校においては、標準の年間140時間の英語授業を155時間～158時間に拡充し、英語によるコミュニケーション能力の育成及び国際理解教育の充実を図った。</p> <p>平成29年度は、外国人英語講師48人を34校に配置した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校外国人英語講師配置 29人 ・ 中学校外国人英語講師配置 17人 ・ 義務教育学校外国人英語講師配置 2人 ・ 小中英語教育検討委員会の開催 年4回 ・ 小中英語教育作業部会の開催 年5回 ・ 小学校英語科標準年間指導計画作成委員会の開催 年5回 		
評価指標①	英語講師配置学校数	34校 (H28年度 35校)	
評価指標②	英語講師配置人数	48人 (H28年度 48人)	
評価指標③	受講した児童生徒数	10,816人 (H28年度 10,768人)	
評価結果及び今後の方向性	<p>これまで全国に先駆けて英語科教育を推進してきたことで、全国的な調査と比較しても大きな実績を上げている。特に成田市においては、他市に例を見ない外国人英語講師対象の研修会や巡回指導等により、外国人英語講師の資質・能力も安定してきており、授業内容の充実に多大な貢献をしている。今後も一層の充実を図ってほしい。</p> <p>一方で、小学校の話す・聞くから、中学校の読み・書き主体への移行についてスムーズにできずに躓く子供もいる。小中連携を進めてきているが、新学習指導要領への対応も含め、引き続き課題克服のため、より一層の研究を進めていただきたい。</p>		
評価	B		

個別事業8

事業名	文化財保護啓発事業		担当課	生涯学習課
事業費	28年度決算額 (参考)	29年度決算額		30年度予算額 (参考)
	1,769千円	1,601千円		2,652千円
評価年度 (H29年度) 事業内容	<p>文化財を広く市民に知っていただくために、説明板等の設置、修復他、『成田市の文化財』を発行するとともに、收藏している文化財や関係資料について下総歴史民俗資料館等に展示して、郷土の歴史についての理解を深めている。</p> <p>さらに、市内に点在する文化財の周知・啓発を進めるため、文化財の説明看板及び標柱を作成・設置した。</p> <p>活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○『成田市の文化財－市内指定文化財－』第49集を刊行した。(平成24年度発行の改訂版) ○史跡めぐり3回、歴史講演会2回 博物館めぐり2回 計7回開催した。 成田市文化財保護協会会員への案内通知、広報なりたやミニコミ誌への掲載により広報を行った。 史跡めぐり・・・参加者137名(定員140名、応募者300名以上) 博物館めぐり・・・参加者132名(定員140名、応募者300名以上) 歴史講演会・・・参加者130名(定員各回80名程度) ○文化財修復は当初修復を予定していた南羽鳥出土の弥生土器の損傷が著しく、当初予算及び期間内での修復が困難であるため未実施。 ○市指定天然記念物「押畑の大シイ」の説明看板及び江弁須城跡の文化財標柱を設置した。 			
評価指標①	啓発用印刷物発行数	1冊(H28年度1冊)		
評価指標②	史跡めぐり・講演会参加者数	399人(H28年度385人)		
評価指標③	説明板等設置数	2箇所(H28年度2箇所)		
評価指標④	文化財等修復数	0件(H28年度2件)		
評価結果及び今後の方向性	<p>文化財の保護は、郷土に誇りと愛着を持つ市民を育成するためにも重要な事業である。史跡めぐりや博物館めぐりに毎回多くの方が参加しているのは評価できるが、史跡以外にも地域の獅子舞など、民俗文化財の見学等を取り入れても良いのではないかと。また、全体的に大人に対する事業が多く、次の世代につなげていくという視点から、今後は若い世代への働きかけを期待したい。</p> <p>一例として、小学校3学年で社会科の学習内容に地域教材がある。文化財関係資料の提供や学校での講話等、学校側と連携して取り組んでいくのも良いのではないかと。</p>			
評価	B			

個別事業9

事業名	市史編さん事業		担当課	図書館
事業費	28年度決算額 (参考)	29年度決算額		30年度予算額 (参考)
	6,994千円	6,557千円		7,242千円
評価年度 (H29年度) 事業内容	<p>市域に関する歴史的資料の収集・保存(管理)を図ること、また、調査・研究等の過程で得られた資料を共有の財産として広く活用・提供することを目的とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 『成田市史研究』第42号の発行 A4判・80頁、発行部数700部 市史資料のデジタル化 下総地区村絵図資料9点を取り扱った。 市史資料の展示 「伊能歌舞伎」 協力・資料提供 生涯学習課 「成田地区村絵図」(デジタル公開資料を抜粋) マイクロフィルム撮影 滑河小学校の学校日誌及び水野葉舟主宰回覧雑誌「さそり」(行方家文書)のマイクロ撮影、撮影点数2,000点 市史講座 『もうすぐ50才!成田ニュータウンの地理的特色』 講師:石毛 一郎 氏(千葉県立佐原高等学校教諭) 			
評価指標①	市史研究冊子の作成		1冊子(H28年度1冊子)	
評価指標②	市史研究配布・市史頒布数		440冊・86冊(H28年度440冊・97冊)	
評価結果及び今後の方向性	<p>市史の編さんは歴史を後世に伝えていくという重要な役割を担っている事業であり、着実な作業が望まれる。</p> <p>また、「成田市史研究」「成田の地名と歴史」「図解 成田の歴史」の発行等、成田市に関する貴重な歴史的資料を収集・保存し、共有の財産として提供していることは評価できる。</p> <p>これらの出版物は値段も手頃で、後世に伝えていく重要な役割を果たす資料であることから、もっと広く市民にアピールすべきである。人が多く集まる行事・イベント等を活用してPRするのも良いのではないか。</p>			
評価	B			

【参考】

評価対象事業以外の柱 2 に関する事業

- ・ 文化財等維持管理事業（生涯学習課）
- ・ 下総歴史民俗資料館管理運営事業（生涯学習課）
- ・ 三里塚御料牧場記念館管理運営事業（生涯学習課）

ほか

個別事業 1 1

事業名	子どもの居場所づくり推進事業		担当課	生涯学習課
事業費	28年度決算額 (参考)	29年度決算額		30年度予算額 (参考)
	1,712千円	1,269千円		1,862千円
評価年度 (H29年度) 事業内容	<p>市内の小学生を対象として、子どもたちが遊びや学習を通して交流できる場を提供し、様々な体験活動を行うことにより、子どもたちに行動する力、前向きに生きていく姿勢、思いやりや協調性を培うための「子どもの居場所」づくりを推進する。</p> <p>成田わくわくひろば 事業全般の企画・運営を、地区事業を担う「地区運営委員会」の代表者によって組織される「成田市子どもの居場所づくり推進事業実施協議会」に委託し、事業の推進に努めた。</p> <p>【平成29年度】 全体事業 ・親子わくわくディキャンプ 期 日 平成29年10月15日(日)(当日雨のため中止)</p> <p>地区事業 全12地区(遠山小学校区、三里塚小学校区、久住小学校区、豊住小学校区、加良部小学校区、新山小学校区、吾妻小学校区、玉造小学校区、神宮寺小学校区、向台小学校区、中郷地区、平成小学校区)</p> <p>体験活動内容 バスケットボール教室、ペットボトルロケット、野外キャンプ、スナッグゴルフ教室、卓球体験教室、肝試し、ラジオ体操、ネイチャースクール(自然体験・釣り)、陸上教室、親子ボーリング大会、収穫体験 など</p>			
評価指標①	総実施回数		131回(H28年度 138回)	
評価指標②	延べ参加児童数		5,264人(H28年度 5,087人)	
評価結果及び今後の方向性	<p>各地区で年間7回以上開催し、子ども達の行動する力、前向きに生きていく姿勢、思いやりや協調性を培うための「子どもの居場所」づくりを推進できていることは素晴らしい。</p> <p>小学校区での実施のほかに、年に1度の全体事業で主催者同士の意見交換もでき、大人にとっても楽しい行事となっているのではないかと。</p> <p>しかしながら、地域には様々な青少年育成団体が存在しており、それらの活動と重なる部分がある。それぞれの役割や目的・活動内容を明確にし、棲み分けを行うこと、それとともに、連携・協働できる部分について検討していく必要がある。</p> <p>また、子どもたちの視点で事業を整理統合することも必要ではないかと。</p>			
評価	B			

柱3 豊かな心・道徳性・規範意識を育む

【参考】

評価対象事業以外の柱3に関する事業

- ・ スクールコンサート実施事業（教育指導課）
- ・ 青少年劇場開催事業（生涯学習課）

ほか

柱4 よいよい学校教育環境づくりを進める

個別事業12

事業名	小中学校施設維持整備事業	担当課	学校施設課
事業費	28年度決算額 (参考)	29年度決算額	
	344,475千円	263,419千円	
30年度予算額 (参考)			
210,385千円			
評価年度 (H29年度) 事業内容	<p>良好な教育施設の提供を図るため、経年により老朽化した施設の改修、近年の生活様式の変化に対応した改造、変化する教育現場にふさわしい施設整備を実施する。</p> <p>【平成29年度】</p> <p>平成28年度に引き続き小学校トイレの洋式化を行い平成29年度に完了するとともに、中学校トイレの洋式化についても着手した。</p> <p>美郷台小学校ワークスペース等天井等落下防止対策工事を行い、対象となるすべての小中学校の天井等耐震対策を完了した。</p> <p>その他に、小中学校防火シャッター等改修工事、玉造中学校屋根防水及び外壁改修工事等を行った。</p>		
評価指標①	小学校施設の工事発注件数	41件 (H28年度 35件)	
評価指標②	中学校施設の工事発注件数	14件 (H28年度 20件)	
評価結果及び今後の方向性	<p>学校が安心安全な場所であるためにも、施設設備の安全確保は必須の条件となる。そのためにも、天井や防火シャッターの安全対策が着実に進められているのは大変有り難い。今年はブロック塀の崩壊等のニュースがあり、本市でも点検を行い、対策を進めているとのことではあったが、いつ自然災害が発生するかわからない状況の中、安心・安全の為に老朽化した学校施設の改修は早急に取り組む必要がある。</p> <p>また、本市では普通教室のエアコン普及率が100%で、生活様式の変化に対応したトイレの洋式化等にも早々に取り組んでいるとのことではあるが、児童生徒にとってトイレがきれいな場所であることは、健康面だけでなく情操面でも好ましい影響が期待できることから、未改修の学校については早期に完了できるように整備を進めていきたい。</p>		
評価	B		

柱4 よろよい学校教育環境づくりを進める

個別事業 1 3

事業名	小中学校バリアフリー整備事業	担当課	学校施設課
事業費	28年度決算額 (参考)	29年度決算額	
	10,123 千円	59,638 千円	
30年度予算額 (参考)	86,497 千円		
評価年度 (H29年度) 事業内容	<p>身体に障がいのある児童・生徒はもとより様々な人が訪れる学校に、スロープや多目的トイレのほかエレベーターの設置などにより誰にでも利用しやすい施設に改善する。</p> <p>【平成29年度】 下総みどり学園の後期課程校舎にエレベーター棟の新設及び多目的トイレを設置するとともに、平成小学校屋内運動場に多目的トイレの設置工事を行った。</p> <p>平成30年度に神宮寺小学校へエレベーターを必要とする児童の入学に対応して、校舎に多目的トイレを設置するとともにエレベーター棟などの実施設計を進めた。</p>		
評価指標①	多目的トイレ工事件数	3件 (H28年度 1件)	
評価指標②	エレベーター設計件数	1件 (H28年度 1件)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>障がいのある児童生徒の入学・進学状況を事前に把握し、計画的に学校施設をバリアフリー化することは、健常者と同程度の学校生活を保障することになる。それは、児童生徒及び保護者に安心感を与え、教育関係者に信頼を寄せることにつながる。</p> <p>また、バリアフリーは身体に障害がある児童生徒に限らず、怪我等をした健常な児童生徒にとっても大変有り難いものとなる。</p> <p>なお、各学校は地域の避難場所になっていることから、スロープや多目的トイレ等の設置はできるだけ早急に対応してもらいたい。</p>		
評価	B		

柱4 よいよい学校教育環境づくりを進める

個別事業 1 4

事業名	大栄地区小中一体型校舎建設事業	担当課	学校施設課
事業費	28年度決算額 (参考)	29年度決算額	30年度予算額 (参考)
	12,692千円	288,952千円	256,498千円
評価年度 (H29年度) 事業内容	<p>地区全域で児童数が減少傾向にある大栄地区の学校規模適正化を図るため地区内小学校5校を統合するとともに中学校との小中一体型校舎を建設する。</p> <p>【平成29年度】 雨水調整槽設置工事を行うとともにメイングラウンド整備工事に着手した。</p> <p>平成29年度～34年度継続事業 (総事業費7,416,747千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開校年度 平成33年度 ・統合校舎 普通教室21教室、特別支援教室6教室 ・開校時の見込み児童生徒数 約630人 ・整備スケジュール <p>平成27～29年度 実施設計 平成29～32年度 施設整備(メイングラウンド、校舎等) 平成33～34年度(既存中学校校舎等解体、多目的運動場整備等)</p>		
評価指標	事業進捗率	4% (H28年度2%)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>本格的な校舎一体型の義務教育学校として設計段階から検討を積み上げてきた学校がよいよ具体的な工事に入っていくということで、地域の方も大きな期待を持っていることだろう。ぜひ子どもたちが夢を持って、いきいきと生活できる学校をつくっていただきたい。</p> <p>また、建設工事や解体工事の際には、学校職員や保護者、地域住民に情報を提供するなど十分な周知を行い、児童生徒、教職員、地域住民の安全確保を最優先に考えるとともに、校舎の建築工事等で様々な負担が生じることになる大栄中の在校生については、少しでも負担が軽くなるよう配慮をしていただきたい。</p>		
評価	B		

柱4 よいよい学校教育環境づくりを進める

個別事業 1 5

事業名	教師用教科書指導書購入に係る経費	担当課	学務課
事業費	28年度決算額 (参考)	29年度決算額	
	19,323千円	30年度予算額 (参考)	
事業費		6,314千円	
評価年度 (H29年度) 事業内容	<p>教員に教科書指導書を配布し、教材研究の充実及び資質・指導力の向上を図る。教科書指導書は4年に一度の教科書改訂に合わせて全て買い替える。改訂がない年度は小学校の学級増や中学校の教科担任数の変更等に伴う不足分を購入する。また、県の講師分は毎年度その配置に応じて必要な分を購入する。</p> <p>【平成29年度】</p> <p>29年度は小中学校とも改訂の年にあたらなかったため、学級数増分及び講師用の教科書等で不足した分を購入した。</p> <p>また、教師用指導用教材として、中学校英語(2年)について、デジタル教科書を購入した。</p>		
評価指標①	教科書配付校数	29校 (H28年度 35校)	
評価指標②	配付延べ冊数	523冊 (H28年度 2,262冊)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>教員の指導力向上を図り、児童生徒の学力向上を達成させるためには、教育的環境の整備、教科書指導書や教材教具の充実が必要となる。</p> <p>デジタル教科書については、授業改善の面で大きな力になっている。段階的に配置が進んでいるようであるが、引き続き配置の拡大に取り組んでもらいたい。なお、利用に当たってはパソコンの利用方法等教員のスキルも必要になることから、指導者の養成を含め、全校に普及出来るように進めてもらいたい。</p> <p>教育委員会内で連携し、指導主事の訪問の際に積極的な活用を促すような取り組みができると良いのではないかと考えている。</p>		
評価	A		

柱4 よろよい学校教育環境づくりを進める

個別事業 16

事業名	学校問題解決支援事業	担当課	学務課	
事業費	28年度決算額 (参考)	29年度決算額		30年度予算額 (参考)
	525千円	453千円		691千円
評価年度 (H29年度) 事業内容	<p>学校問題解決支援チームは、弁護士、精神科医、臨床心理士、市民代表、交通防犯課、子育て支援課並びに教育委員会事務局で構成している。</p> <p>市内公立小中学校及び義務教育学校に対し、相談及び苦情を申し立て、学校においては対応困難となった事案の該当者及び学校関係者を対象とし、学校問題解決支援チームにより学校への指導、助言、支援を通じて問題解決を図る。チーム内に「成田いじめ問題専門部会」を置き、いじめによる自殺などの重大事態が発生した場合の調査及び必要な措置を講ずる。年11回の定例会議を実施し、各学校の課題について詳細に分析し、学校だけでは解決困難な問題の解決を図った。</p>			
評価指標①	定例会開催数	11回 (H28年度 14回)		
評価指標②	相談案件延数	延14件 (H28年度 延26件)		
評価結果及び 今後の方向性	<p>保護者の考え方や要望が多様化する中で、学校がその対応に苦慮するケースは今後増加するのではないかとと思われる。</p> <p>それぞれの課題に対して学校が誠意をもって対応するのはもちろんであるが、話し合いを重ねても状況が改善せず双方が疲弊するような場合には、第三者の支援は大きな力になる。この点で、学校問題解決支援チームの果たす役割は大きい。</p> <p>相談する案件がないことが一番ではあるが、困ったときにいつでも相談できる体制があることが学校にとっても安心につながっている。</p> <p>また、学校に対する支援だけでなく、必要に応じてチームが保護者に直接働きかけ、問題の解決にあたって取り組んでいることも素晴らしい取り組みである。</p>			
評価	A			

柱4 よいよい学校教育環境づくりを進める

個別事業 1 7

事業名	教職員研修事業	担当課	教育指導課
事業費	28年度決算額 (参考)	29年度決算額	
	870千円	660千円	
30年度予算額 (参考)	850千円		
評価年度 (H29年度) 事業内容	<p>本市教育委員会には、音楽科・美術科の指導主事がいない。しかし、音楽や美術の指導は専門的な知識や技能が必要であり、学校からの要望も高い。そこで音楽科・美術科の教科指導員を配置し、学校のニーズに応えるとともに、積極的に学校訪問を通して教科指導の充実を図り、教師の指導力・資質向上をめざす。</p> <p>基本的な形態としては、授業の参観後に、教科指導員が授業についての指導・助言を行う。教科指導員から授業者への個別の指導・助言を原則とするが、必要があれば、全職員による研究協議を設けている。また、教科学習においてティームティーチングのT2として、児童生徒への直接指導を行っている。</p> <p>初任者研修、5年目経験者研修、中堅教諭等資質向上研修、相互実践研修等の講師として要請に応じて訪問指導も行っている。</p> <p>音楽科においては、音楽発表会（校内、部会、郡）等の児童生徒への合唱の直接指導も行う。</p>		
評価指標①	講師派遣回数	66回（H28年度 87回）	
評価指標②	研修実施校数	34校（H28年度 35校）	
評価結果及び今後の方向性	<p>教職員は児童生徒の人間形成に極めて大きな影響を与えている。ゆえに、教職員の資質を高め、学び続ける教職員を支援するための初任者研修、5年目経験者研修、中堅教諭等資質向上研修、相互実践研修等の訪問指導は大きな手助けになる。</p> <p>一方、音楽科については、児童生徒への直接指導を行うため、音楽会の時期や卒業式シーズンに学校からの要望が集中する。教科指導員の人数や派遣回数を増やすことが望ましいのだが、人材の確保が大きな課題となっている。</p> <p>教科指導員の活用方法については、中学校の経験年数の少ない専科教員に対して派遣回数を増やすなど、もう少し工夫する余地があるのではないかと考えている。</p>		
評価	B		

柱4 よいよい学校教育環境づくりを進める

個別事業 18

事業名	副読本整備事業	担当課	教育指導課
事業費	28年度決算額 (参考)	29年度決算額	
	358千円	1,950千円	
30年度予算額 (参考)	356千円		
評価年度 (H29年度) 事業内容	<p>市内の小学校3・4年生を対象に、身近な地域（成田市や千葉県）の産業や生活の様子等を学習するための副読本を作成・発行し、配布している。副読本の他に白地図や土地利用図も配布している。また、教員が授業を進める上での授業の流れや留意点を掲載した「指導のてびき」も作成し、各学校に配布している。</p> <p>副読本の作成は、市内小学校から選定された9名の副読本編集委員が中心となって行っている。平成29年度は副読本編集委員会を年間7回実施し、編集作業を進めた。</p> <p>副読本の発行は隔年となっており、平成29年度は30・31年度に小学校3年生を対象に配布する「平成30年度版」を編集した。発行部数は平成30年度の小学3年生用に1,250冊、平成31年度の小学3年生用に1,300冊、予備や謹呈分で139冊、合計2,689冊である。</p>		
評価指標①	編集委員会開催回数	7回（平成28年度 7回）	
評価指標②	配布冊数	1,349冊（平成28年度 1,298冊）	
評価結果及び今後の方向性	<p>副読本については、編集委員である教員の献身的な努力もあり、他市町と比較しても格段に充実したものが作られている。</p> <p>身近な地域の教材が取り上げられ、カラー写真が多用されていることから、児童にとって大変分かりやすいものとなっており、教員にとっても「指導の手引き」が用意されて、授業の展開の仕方や留意点等を研修できるようになっている。</p> <p>また、発行を2年に1回にしたことで、経費の節減とともに編集作業の上でも負担軽減が図れている。</p> <p>大変良いものなので、中学校を含む各学校の図書室などに何冊か置くなど、もっと広く活用していただきたい。</p> <p>なお、これまでも市内関係各所に協力をいただいて作成をしていると思うが、文化財保護啓発事業や市史編纂事業などの関係者から協力を得るような形が取れば、さらに内容の充実が図れるのではないかと考えている。</p>		
評価	A		

柱4 よいよい学校教育環境づくりを進める

個別事業 19

事業名	教育センター運営事業	担当課	教育指導課
事業費	28年度決算額 (参考)	29年度決算額	
	40,565千円	38,774千円	
評価年度 (H29年度) 事業内容	<p>教育の充実と振興を図るため、①教育関係職員の研修に関する事、②校内授業の支援に関する事、③特別支援教育、就学相談に関する事、④教育資料及び教材の収集、作成及び活用に関する事、⑤教育相談に関する事、⑥その他教育の充実と振興を図るために必要な事項に関する事、を主な業務とする教育センターの運営を行った。</p> <p>教育センターには、指導員2人、特別支援教育巡回指導員4人、臨床心理士2人(1人は教育支援センター)、巡回看護師2人を配置している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就学相談件数延べ 224件 ・教育相談件数延べ 113件 ・特別支援教育巡回指導員訪問 628件 		
評価指標①	研修実施回数	42回 (H28年度 42回)	
評価指標②	研修参加者数	1,561人 (H28年度 1,492人)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>教育センターが対応している業務は多岐にわたり、それぞれで成果を挙げているが、特に教職員の研修関係や特別支援教育関係では効果的な取り組みを行っている。</p> <p>教職員への研修では、各学校を巡回しながらの若年層教員に対する授業力育成の指導や、各学校の研修会や授業研究会への参加指導を通して、教職員にプラスの刺激を与えるとともに互いに切磋琢磨する意欲を喚起し、指導力の向上につながっている。</p> <p>特別支援教育については、巡回指導員の訪問により、特別な支援を必要とする児童生徒への対応について適切な助言をすることで、各学校においても今後の指導に自信や希望を持つことができ、個々の児童生徒に対してより良い対応ができるようになってきている。</p> <p>また、就学相談については、子どもの状況により、通常学級か特別支援学級のどちらを選択すべきかなどの相談にのっていただけるなど、保護者にとっては大変ありがたい事業である。相談件数も増えているようなので、引き続き、各学校や保護者のニーズに応えられるよう努めていただきたい。</p>		
評価	A		

【参考】

評価対象事業以外の柱4に関する事業

- ・ 小中学校教材備品整備事業（教育総務課）
- ・ 小中学校空調設備機能回復事業（学校施設課）
- ・ 小中学校太陽光発電導入事業（学校施設課）
- ・ 事故対策補助教員配置事業（学務課）
- ・ 小中学校連携教育推進事業（学務課）
- ・ 学習用バス運行事業（教育指導課）
- ・ 学校安全対策事業（教育指導課）

ほか

柱 5 様々な困難を抱えた子どもたちへの支援を充実する

個別事業 20

事業名	小中学校就学援助費支給事業	担当課	学務課
事業費	28年度決算額 (参考)	29年度決算額	
	67,173千円	79,428千円	
評価年度 (H29年度) 事業内容	<p>経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に就学援助費（学用品費・新入学児童生徒学用品費・修学旅行費・学校給食費等）を支給した。</p> <p>認定基準は、申請世帯の所得が生活保護法で生活に必要なと認めた額の1.3倍に給食費の実費相当額を加算した需要額を下回るものである。ただし、生活保護の基準は平成25年改正前の基準としている。</p> <p>平成29年度より、次年度入学予定の準要保護児童に対する入学準備学用品費を入学前年度に支給することとした。</p> <p>（例1）親1人、小学生1人の2人世帯の需要額約167万円 世帯の収入が1人の給与のみで給与収入が263万円の場合、給与所得控除後の金額は約166万円となるので世帯の収入要件は概ね該当</p> <p>（例2）親1人、小学生1人、中学生1人の3人世帯の需要額約240万円 世帯の収入が1人の給与のみで給与収入が367万円の場合、給与所得控除後の金額は約239万円となるので世帯の収入要件は概ね該当</p> <p>※ 上記の概算事例額は持ち家の場合であり、借家の場合は家賃に応じて約75万円までの加算あり。</p>		
評価指標①	申請件数	899件（H28年度822件）	
評価指標②	認定児童生徒数	835人（H28年度788人）	
評価結果及び 今後の方向性	<p>経済的な理由により就学が困難な児童生徒への援助は、経済格差が教育面での格差にならないためにも大変重要な事業である。</p> <p>また、入学準備学用品費を入学前年度に支給するようにしたことは、入学時の経済的負担に対する保護者の不安を取り除く点でも効果は大きく、非常に良い判断であったのではないかと評価できる。</p> <p>そのほか、マイナンバー等の活用や書類の簡略化により、申請に伴う事務量の軽減が図られていることも評価できる。</p> <p>今後も適切な運用、適切な審査を継続しつつ、引き続き、事業の充実に努めていきたい。</p>		
評価	A		

柱5 様々な困難を抱えた子どもたちへの支援を充実する

個別事業 2 1

事業名	養護補助員配置事業	担当課	教育指導課
事業費	28年度決算額 (参考)	29年度決算額	
	94,545千円	93,895千円	
30年度予算額 (参考)	100,008千円		
評価年度 (H29年度) 事業内容	<p>特別支援学級及び通常の学級に在籍している特別な支援を必要とする児童生徒の障がい種別と状況に応じた個別指導の充実を図るとともに、安全な学校生活を送ることができるようにするため、養護補助員を小学校15校に26人、中学校8校に12人義務教育学校1校に3人、合計41人配置し、障がいのある児童生徒への教育の充実を図った。</p> <p>【配置校】</p> <p>◎小学校 成田小、三里塚小、久住小、向台小、加良部小、橋賀台小、新山小、吾妻小、玉造小、平成小、本城小、桜田小、津富浦小、公津の杜小、美郷台小</p> <p>◎中学校 成田中、遠山中、西中、中台中、吾妻中、玉造中、大栄中、公津の杜中</p> <p>◎義務教育学校 下総みどり学園</p>		
評価指標①	養護補助員配置校数	24校 (H28年度 26校)	
評価指標②	雇用人数	41人 (H28年度 41人)	
評価指標③	対象児童数	322人 (H28年度 312人)	
評価結果及び今後の方向性	<p>特別な支援を必要とする児童生徒・保護者にとって、障がい種別と状況に応じた個別指導が受けられることは、学習環境の充実や学校生活での安全確保の面からとても重要である。</p> <p>障がいや状況に応じた介助や個別の支援を確保することにより、特別な支援を必要とする児童生徒が主体的に学習活動に参加でき、それにより、学級担任が他の児童生徒の学習環境を整えられることなど、学校現場に与える影響は大きく、大切な事業となっている。</p> <p>年々特別な支援を必要とする児童生徒が増えていることから、今後もニーズが高まっていくと考えられる。より多くの補助員を配置できるよう、配置基準の見直しも含めて、さらなる事業の充実に努めてもらいたい。</p>		
評価	A		

柱5 様々な困難を抱えた子どもたちへの支援を充実する

個別事業 2 2

事業名	日本語教育補助員配置事業	担当課	教育指導課
事業費	28 年度決算額 (参考)	29 年度決算額	
	12,893 千円	12,397 千円	
評価年度 (H29 年度) 事業内容	<p>本市には、外国人児童生徒が 152 人（市内小中学校通学児童生徒数）いる。そのうち日本語指導が必要な児童生徒は 99 人となっている。このような日本語が十分話せない帰国・外国人児童生徒が日本語を習得するため、また、学校生活に適應できるように支援するため 16 人の日本語教育補助員を配置した。</p> <p>【配置校】</p> <p>◎小学校 成田小、三里塚小、向台小、加良部小、橋賀台小、新山小、平成小、津富浦小、川上小</p> <p>◎中学校 遠山中、西中、中台中、吾妻中、玉造中、大栄中、公津の杜中</p> <p>◎義務教育学校 下総みどり学園</p> <p>日本語教育補助員の具体的な取組として、児童生徒に対して取り出での日本語指導や授業に入り込んでの指導、保護者に対しての通知文の翻訳等を行った。</p>		
評価指標①	日本語教育補助員配置人数	16 人（H28 年度 16 人）	
評価指標②	補助員の指導児童生徒数	93 人（H28 年度 85 人）	
評価結果及び今後の方向性	<p>国際都市成田市としての役割や 2020 年の東京オリンピックの影響等から、今後も様々な国からの外国人児童生徒が増加すると見込まれており、将来的にも継続すべき事業である。</p> <p>また、日本語が十分に話せない状態で入学・転校してくる児童生徒とその保護者にとって、日常会話や授業内容のサポートを受けられることは何よりも心強い支援となっており、児童生徒が安心して学校に通える、保護者が安心して学校に送り出せるという環境整備の上でも、価値の高い事業となっている。</p> <p>しかしながら、言語によっては人材不足という大きな課題は依然として存在していることから、人材の発掘に力を入れるとともに、交通費など雇用条件の改善を図り、引き続き人材の確保に努めていただきたい。</p>		
評価	B		

柱 5 様々な困難を抱えた子どもたちへの支援を充実する

個別事業 2 3

事業名	教育支援センター運営事業	担当課	教育指導課
事業費	28 年度決算額 (参考)	29 年度決算額	
	10,426 千円	10,181 千円	
評価年度 (H29 年度) 事業内容	<p>平成 29 年度の本市の不登校児童生徒数は、小学校で 16 人、不登校率 0.22% (H28 : 18 人、0.24%) 中学校で 105 人、不登校率 3.09% (H28 : 83 人、2.47%) となっている。このような不登校児童生徒及び保護者からの相談への対応、不登校児童生徒への適応指導を行う等、学校復帰を支援するため、適応指導教室『ふれあいる一む 21』を開設している。</p> <p>具体的支援としては、個別学習指導、集団活動、指導員との相談、遠足、体育館活動、調理実習、クリスマス会、保護者面談、担任と指導員の連絡会、不登校に係る懇談会など、さまざまな体験を通して児童生徒に自信を持たせ、通所から学校へ通うことができるような支援を実施した。</p> <p>また、平成 29 年度から、児童生徒一人ひとりが抱える多様な問題に対応することを目的に、家庭訪問型の支援を行う巡回指導員を 1 人配置し、更なる支援を図った。</p>		
評価指標①	指導員数	8 人 (H28 年度 7 人)	
評価指標②	通所人数	21 人 (H28 年度 22 人)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>不登校児童生徒への対応は、どこの市町村にとっても大きな課題となっているが、本市では教育支援センターにおいて、学校復帰の前段階としての人間関係づくりに大きな成果を挙げている。</p> <p>また、適応指導教室「ふれあいる一む 21」の具体的な支援を見ると、さまざまな体験を通して児童生徒に自信と希望を持たせる内容となっている。児童生徒の個々の状況や家庭環境が異なる中、すぐに成果が表れることは難しい状況ではあるが、職員の方々の根気強い指導や支援については評価できる。</p> <p>「ふれあいる一む 21」に通えない児童生徒への支援も含め、一人でも多くの児童生徒が前向きに歩み始めることができるよう、引き続き支援を続けていただきたい。</p>		
評価	A		

【参考】

評価対象事業以外の柱5に関する事業

- ・ 教育資金利子補給事業（教育総務課）
- ・ 小中学校スクールバス運行事業（教育指導課）
- ・ 特別支援学級児童生徒支援事業（教育指導課）
- ・ 思春期の児童生徒の悩みに対する支援事業（教育指導課）

ほか

個別事業 2 4

事業名	小中学校校内 LAN 整備事業		担当課	教育総務課
事業費	28 年度決算額 (参考)	29 年度決算額		30 年度予算額 (参考)
	79,977 千円	83,715 千円		93,711 千円
評価年度 (H29 年度) 事業内容	<p>学校内のネットワーク環境の整備をはじめ、校務の効率化を図るため、図書室の貸し出し用パソコンや職員室の校務用パソコン、プリンター等の周辺機器及び校務で使うシステムの整備を行う。</p> <p>また、コンピュータ等の調達は、すべてリース契約（59 ヶ月）とし、事業費の年度間の均一化を図っている。なお、契約は成田地区、下総地区、大栄地区、新設校等のグループ毎に、年次を分けて行っている。</p> <p>【平成 29 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中台中、大栄中、公津の杜中の職員室等に校務用コンピュータ及び周辺機器一式の入替を行った。 ・ 八生小、加良部小、玉造小における普通教室等への LAN 整備を行った。 ・ 教職員の負担軽減に向けて、市内共通の統合型校務支援システムの導入を行い、平成 30 年度からの本格稼働に向けて、試験運用及び各学校への訪問研修等を行った。 <p>そのほか、教育用コンピュータ整備事業において、平成 28 年度から順次タブレット端末を導入しており、本事業における小学校の普通教室等への LAN 整備も含め、概ね 5 年で全校に整備を完了させる予定である。</p>			
評価指標①	職員室等のパソコン台数	1,185 台 (H28 年度 1,234 台)		
評価指標②	コンピュータ使用児童生徒数	10,821 人 (H28 年度 10,761 人)		
評価結果及び今後の方向性	<p>働き方改革に対応して、教職員の超過勤務時間の短縮を図るため、市内共通の統合型校務支援システムを導入したことは評価が高い。煩雑な事務処理や成績処理関係の ICT 化は教職員の負担軽減につながり、教材研究や児童生徒と向き合う時間など、教職員本来の職務に専念する時間を確保することができる。導入に伴う各学校への訪問研修も、教職員の精神的不安を取り除き、技能の習得につながっている。</p> <p>事業費の年度間の均一化を図るためには、コンピュータ等を順次入れ替えるのは適当だと思うが、タブレットの導入時期が学校によって大きく変わらないよう配慮していく必要がある。併せて、教職員が授業で活用できるようにするための指導方法の研修など、サポートの充実もお願いしたい。</p>			
評価	B			

柱 6 社会の変化に対応した教育を推進する

個別事業 2 5

事業名	学校支援地域本部事業	担当課	学務課
事業費	28 年度決算額 (参考)	29 年度決算額	
	444 千円	921 千円	
30 年度予算額 (参考)	2,384 千円		
評価年度 (H29 年度) 事業内容	<p>これまでも学校では、地域のボランティアの協力を得ながら学校運営や教育活動を行ってきたが、本事業は、これまでの地域のボランティアの協力を得ながら学校運営や教育活動をさらに広げ発展し、組織的なものとして、学校の求めと地域の教育力をマッチングして、より効果的な学校支援を行うために実施している。</p> <p>学校支援を組織的に展開するために、地域コーディネーターを配置し、地域コーディネーターが、学校のニーズに応じ、地域の方々にボランティアを依頼した。</p> <p>平成 29 年度は、8 校（久住小、神宮寺小、本城小、下総みどり学園、成田小、八生小、川上小、玉造中）で実施し、授業講師や学習支援、町探検時の見守り、校内持久走練習時のコース内の見守り、ミシンなどの家庭科実習の補助、絵本の読み聞かせ、スクールバスの添乗、花壇や樹木の手入れ、農業体験講師等々の活動を行った。</p>		
評価指標①	推進委員会の開催数	3 回（H28 年度 3 回）	
評価指標②	コーディネーター数	8 人（H28 年度 4 人）	
評価結果及び 今後の方向性	<p>地域のボランティアの協力を得ながら学校運営や教育活動を実施し、より効果的な学校支援をしていることは素晴らしく、このような支援体制があることは望ましいことである。</p> <p>しかしながら、新たに取り組む学校にとっては、コーディネーターの人選・人員の確保が大きな課題になっている。</p> <p>学校の実態や地域の特色によりボランティアの内容が様々であるが、子どもたちを見守り・支援する他事業との棲み分けを明確にし、将来的には統合することも視野に入れて検討していく必要があるのではないか。</p>		
評価	B		

柱 6 社会の変化に対応した教育を推進する

個別事業 2 6

事業名	放課後子ども教室推進事業		担当課	生涯学習課														
事業費	28 年度決算額 (参考)	29 年度決算額		30 年度予算額 (参考)														
	3,850 千円	3,591 千円		4,583 千円														
評価年度 (H29 年度) 事業内容	<p>放課後や週末等に小学校の空き教室や校庭等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取り組みを実施するものである。これにより、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。</p> <p>実施日：豊住小・遠山小 毎週木曜日 八生小・加良部小・中台小 隔週木曜日 下総みどり学園 隔週月曜日 美郷台小 毎月第 3 木曜日</p> <p>平成 29 年度実施状況</p> <table border="0"> <tr> <td>豊住小</td> <td>参加延べ人数 588 人、教室開催 36 回（16 人／回）</td> </tr> <tr> <td>遠山小</td> <td>参加延べ人数 558 人、教室開催 19 回（29 人／回）</td> </tr> <tr> <td>八生小</td> <td>参加延べ人数 161 人、教室開催 19 回（8 人／回）</td> </tr> <tr> <td>下総みどり学園</td> <td>参加延べ人数 474 人、教室開催 18 回（26 人／回）</td> </tr> <tr> <td>美郷台小</td> <td>参加延べ人数 401 人、教室開催 13 回（31 人／回）</td> </tr> <tr> <td>加良部小</td> <td>参加延べ人数 353 人、教室開催 14 回（25 人／回）</td> </tr> <tr> <td>中台小</td> <td>参加延べ人数 546 人、教室開催 16 回（34 人／回）</td> </tr> </table> <p>豊住小では絵手紙教室、おやつ作り、順大生と遊ぼう等を実施。遠山小では走り方教室、バドミントン教室、プラ板作り、八生小ではサツマイモ掘り、焼き芋、ボール遊び、下総みどり学園では、走り方教室、室内ゲーム、絵手紙、美郷台小では茶道体験、ペタンク、ヨガ、加良部小ではスーパーボール作り、シャボン玉遊び、キックベース、中台小ではバウンドテニス、和菓子作り体験、理科実験教室等を実施した。</p>				豊住小	参加延べ人数 588 人、教室開催 36 回（16 人／回）	遠山小	参加延べ人数 558 人、教室開催 19 回（29 人／回）	八生小	参加延べ人数 161 人、教室開催 19 回（8 人／回）	下総みどり学園	参加延べ人数 474 人、教室開催 18 回（26 人／回）	美郷台小	参加延べ人数 401 人、教室開催 13 回（31 人／回）	加良部小	参加延べ人数 353 人、教室開催 14 回（25 人／回）	中台小	参加延べ人数 546 人、教室開催 16 回（34 人／回）
豊住小	参加延べ人数 588 人、教室開催 36 回（16 人／回）																	
遠山小	参加延べ人数 558 人、教室開催 19 回（29 人／回）																	
八生小	参加延べ人数 161 人、教室開催 19 回（8 人／回）																	
下総みどり学園	参加延べ人数 474 人、教室開催 18 回（26 人／回）																	
美郷台小	参加延べ人数 401 人、教室開催 13 回（31 人／回）																	
加良部小	参加延べ人数 353 人、教室開催 14 回（25 人／回）																	
中台小	参加延べ人数 546 人、教室開催 16 回（34 人／回）																	
評価指標①	活動拠点数	7 校（H28 年度 7 校）																
評価指標②	延べ参加児童数	3,081 人（H28 年度 3,391 人）																
評価指標③	教室開催回数	135 回（H28 年度 135 回）																
評価結果及び今後の方向性	<p>核家族や共働き家庭の増加、子どもたちの地域での遊び場の減少等により、放課後や休日において子どもたちが安全・安心に過ごすことが難しくなっている。</p> <p>そのような中、それぞれの学校で学区や地域の特色を生かし、工夫をこらした活動に取り組んでおり、コーディネーターや地域ボランティアの方々の熱意が伝わってくる。地域の大人たちと一緒に活動をする環境の中で育った子どもたちが、将来ボランティアとなって活躍することにより、生涯学習環境のさらなる充実につながることを期待したい。</p>																	
評価	A																	

【参考】

評価対象事業以外の柱 6 に関する事業

- ・ 小中学校教育用コンピュータ整備事業（教育総務課）
- ・ 家庭教育学級開催事業（生涯学習課）

柱 7 生涯を通じた学習やスポーツに親しむ環境を推進する

個別事業 2 7

事業名	生涯大専校管理運営事業	担当課	生涯学習課
事業費	28 年度決算額 (参考)	29 年度決算額	
	8,360 千円	8,231 千円	
30 年度予算額 (参考)	9,081 千円		
評価年度 (H29 年度) 事業内容	<p>社会環境の変化に適応できるよう幅広い分野にわたる学習の機会を提供し、高齢者の生きがいを促進するとともに、学習成果を地域社会の様々な活動の中で生かせるまちづくりを目指し、60 歳以上の市民を対象とした 3 年制の生涯大学院の運営を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教養講座（必須）25 回×3 学年（計 6 クラス）（歴史・健康・環境等） ・ 専門講座（選択）15 回×6 講座（園芸・陶芸・書道・油絵・音楽・体操） ・ その他課外活動（学園祭・グラウンドゴルフ・広報紙の編集等） ・ 平成 29 年度生徒数（入学式時） 1 年 62 人 2 年 76 人 3 年 59 人 計 197 人 		
評価指標①	当該年度入学者数	62 人（H28 年度 87 人）	
評価指標②	当該年度卒業生数	58 人（H28 年度 78 人）	
評価結果及び 今後の方向性	<p>生涯にわたって学び続けようという 60 歳以上の市民にとって理想的な学びの場であり、仲間作りや生きがいをづくりにも大きく貢献する事業となっている。</p> <p>自らの生きがいとして学んでいる方も多いとは思いますが、学習した成果を活用したい方に機会を提供するような仕組みや、地域社会のボランティア活動やコーディネーター等に生かせるカリキュラム等があると良いのではないかと。</p> <p>また、生徒数が年々減少しており、今後も完全退職が遅くなることが想定されることから、入学者を確保する方策もしくは事業内容を検討する必要があるのではないかと。</p>		
評価	B		

柱 7 生涯を通じた学習やスポーツに親しむ環境を推進する

個別事業 2 8

事業名	高等学校等開放講座開催事業	担当課	生涯学習課
事業費	28 年度決算額 (参考)	29 年度決算額	
	1,217 千円	1,182 千円	
30 年度予算額 (参考)	1,204 千円		
評価年度 (H29 年度) 事業内容	<p>県立・私立高校及び専修学校の持つ施設と機能を開放し、専門的な講座を開設し、知識・技能を習得するための学習の場を提供することを目的に、高校及び専修学校の協力を得て成人のための講座を開設した。</p> <p>平成 29 年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施校 成田西陵高等学校、成田北高等学校、成田国際高等学校 成田高等学校、成田国際福祉専門学校 ・講座数 8 講座 ・受講人数 172 人(男 61・女 111) 		
評価指標①	講座数	8 講座(H28 年度 8 講座)	
評価指標②	受講者数	172 人(H28 年度 185 人)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>専門的な知識を習得する場として県立・私立高校及び専修学校の持つ施設と機能を活用できるのは魅力的ではある。</p> <p>また、参加者からのアンケートを実施し、講座内容の見直しを図った点は評価できるが、全体的に受講者が少ないことについては何かしらの課題があるのではないだろうか。市民への十分な周知と魅力的な講座の開設等、まだまだ改善すべき点はある。</p> <p>参加者についても高齢者が多く、「成人の学びの場」としては、他の類似事業との差別化の必要性を感じる。</p>		
評価	B		

柱 7 生涯を通じた学習やスポーツに親しむ環境を推進する

個別事業 29

事業名	明治大学・成田社会人大学運営事業	担当課	生涯学習課																	
事業費	28年度決算額 (参考)	29年度決算額		30年度予算額 (参考)																
	5,830千円	5,137千円		5,462千円																
評価年度 (H29年度)	平成29年度実施状況																			
事業内容	<p>高校生以上の市民を対象に、明治大学と連携し大学の講師陣・講座運営等の協力を得て、平成9年度より社会人大学を実施している。</p> <p>国際的な諸問題などを学ぶ「国際社会課程」、法律や経済を学ぶ「教養文化課程」、身体の健康について学ぶ「ライフマネジメント課程」の3講座で、年間10回程度の講義を行った。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受講者数</td> <td style="width: 20%;">190人</td> <td style="width: 30%;">修了者数</td> <td style="width: 20%;">173人</td> </tr> <tr> <td>国際社会課程</td> <td>95人</td> <td></td> <td>83人</td> </tr> <tr> <td>教養文化課程</td> <td>59人</td> <td></td> <td>58人</td> </tr> <tr> <td>ライフマネジメント課程</td> <td>36人</td> <td></td> <td>32人</td> </tr> </table>				受講者数	190人	修了者数	173人	国際社会課程	95人		83人	教養文化課程	59人		58人	ライフマネジメント課程	36人		32人
受講者数	190人	修了者数	173人																	
国際社会課程	95人		83人																	
教養文化課程	59人		58人																	
ライフマネジメント課程	36人		32人																	
評価指標①	講座数	30講座 (H28年度 30講座)																		
評価指標②	受講生数	190人 (H28年度 212人)																		
評価結果及び今後の方向性	<p>しっかりと定着した事業であり、大学との連携で専門的な内容を学習できるのは貴重であると思う。</p> <p>また、平成28年度の講座見直しにより、社会的に関心が高くて要求の高い講座が新たに設定され、新規受講者の増加が見られたことは良い傾向であり評価できる。</p> <p>一方で、「生涯大学校管理運営事業」や「高等学校等開放講座開催事業」との住み分けで、市民のニーズにどのように対応していくかがわかりにくくなっているだろうか。社会人の学びの場として、事業の内容をもう一度精査して再構築することも考えて良いのではないか。</p>																			
評価	B																			

柱 7 生涯を通じた学習やスポーツに親しむ環境を推進する

個別事業 30

事業名	公民館講座教室等開催事業	担当課	公民館
事業費	28 年度決算額 (参考)	29 年度決算額	
	1,431 千円	30 年度予算額 (参考)	
事業費		1,726 千円	
評価年度 (H29 年度) 事業内容	<p>公民館 13 館で地域の特色を考慮しながら、子どもから高齢者までを対象とし、生涯学習のねらいを達成すべく講座・教室、体験学習等を開催した。</p> <p>事業数 45 事業</p> <p>講座・教室回数 260 回</p> <p>定員数 2,024 人</p> <p>受講者数 2,129 人(延べ 5,564 人)</p> <p>○事業の主なもの</p> <p>外国人のための日本語教室、子ども体験学習セミナー(小学生低学年・高学年)、セカンドライフ支援セミナー、歴史ウォーキング、親子えびがに釣り教室、生きがいセミナー、夏休み親子教室、植木剪定教室、やまもも親子教室、陶芸教室、歴史講座など</p>		
評価指標①	講座・教室開催回数	260 回 (H28 年度 259 回)	
評価指標②	受講者数	2,129 人 (H28 年度 2,556 人)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>地域住民の学習課題に応えるため、多志向に対応し、老若男女の幅広い年齢層を対象とした様々な事業を実施しており、自宅の近くで気軽に様々な講座・教室、体験学習等に参加できるのは、市民にとっては大変有り難い。</p> <p>平成 29 年度は新事業を開設するなど、講座の種類や教室回数が増え、受講者数が定員数を上回る状況となったことも評価できる。</p> <p>今後も創意工夫をしながら事業を進めていってほしい。</p>		
評価	A		

柱 7 生涯を通じた学習やスポーツに親しむ環境を推進する

個別事業 3 1

事業名	公民館大規模改修事業	担当課	公民館
事業費	28 年度決算額 (参考)	29 年度決算額	
	23,462 千円	331,818 千円	
30 年度予算額 (参考)	24,200 千円		
評価年度 (H29 年度) 事業内容	<p>公民館は 13 館すべてが建設後 20 年以上経過し、うち半数以上が 30 年以上経過しており、老朽化が進行している。大規模改修は、隔年で実施している特殊建築物定期調査及び設備保守管理者の報告を基に優先順位をつけ、計画的に実施している。</p> <p>平成 29 年度は、開館から 26 年を経過し、建物各所で経年劣化が見られる大栄公民館において、平成 28 年度に実施した建物正面部分の外壁改修に続き、ホールを 6 月から 3 月まで閉鎖し、空調、照明、音響、舞台装置の更新、ホール天井の非構造部材耐震改修などを行った。</p> <p>○大栄公民館大規模改修工事</p> <p style="padding-left: 20px;">委託料</p> <p style="padding-left: 40px;">工事監理委託料 8,392 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">備品運搬委託料 965 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工事請負費</p> <p style="padding-left: 40px;">公民館施設整備工事 322,461 千円</p>		
評価指標	工事实施館数	1 館 (H28 年度 1 館)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>大栄公民館大規模改修工事においては、市民や使用団体への周知等を配慮し、また、安全面には十分留意しながら計画的に実施していることは評価できる。</p> <p>今後については、特殊建築物定期調査及び設備保守管理者の報告を基に優先順位をつけて実施するとのことであるが、老朽化している公民館については、避難所等としての役割もあることから、耐震改修や大規模改修を速やかに行ってもらいたい。</p>		
評価	B		

柱 7 生涯を通じた学習やスポーツに親しむ環境を推進する

個別事業 3 2

事業名	図書整備事業	担当課	図書館
事業費	28 年度決算額 (参考)	29 年度決算額	
	100,872 千円	102,098 千円	
30 年度予算額 (参考)	102,370 千円		
評価年度 (H29 年度) 事業内容	<p>司書職員が各分野を受け持つ蔵書構成グループに分かれて日頃から資料の研究や書棚の管理を行い、市民の興味関心が向かう幅広い分野についてバランスよく資料を選定した。行政資料・郷土資料についても収集に努めた。そしてそれらの資料を広く市民の利用に供せるようデータ入力・装備を行った。また、蔵書点検を実施して資料を適切に管理し、かつ資料の活性化と蔵書の更新のための除籍を行い、市民への確かな資料提供と利便性の向上に努めた。</p> <p>1. 各種資料の収集</p> <p>備品購入費（図書および視聴覚資料等の購入） 80,472,985 円</p> <p>図書 47,860 点、視聴覚資料 339 点（CD 274 点、DVD 65 点）</p> <p>マイクロフィルム 24 点</p> <p>消耗品費（逐次刊行物の購入）11,685,953 円</p> <p>新聞 30 紙、雑誌 448 誌</p> <p>寄贈資料 1,167 点を含め、年間総受入資料数は 55,519 点にのぼった。</p> <p>2. 資料のデータ入力および装備</p> <p>書誌検索性データベース契約使用料（図書・CD 等）1,123,200 円</p> <p>書誌データ作成と資料装備委託料 8,426,875 円</p> <p>製本費 389,016 円</p>		
評価指標①	年間受入資料数	55,519 点（H28 年度 57,765 点）	
評価指標②	本館・分館開架の蔵書新鮮度 (新規受入の割合)	14.46%（H28 年度 15.33%）	
評価結果及び 今後の方向性	<p>人口 1 人あたりの図書費が県内平均よりも高く、図書館蔵書数が充実していることから、市民の要望に十分応えることができている。</p> <p>また、蔵書新鮮度が高く、常に新しい図書を利用することができることも評価が高い。</p> <p>書庫の容量の関係で収集と同時に蔵書の整理も進めているとのことだが、今後はデジタル資料等への切り替えを行うなど、収蔵スペースの有効利用についても検討してみてはどうか。</p> <p>毎年膨大な書籍・資料等を受け入れ、整理するのは大変な作業ではあるが、引き続き市民が利用しやすい図書館となるよう、利便性の向上に努めてほしい。</p>		
評価	A		

【参考】

評価対象事業以外の柱7に関する事業

- ・ 生涯学習推進事業（生涯学習課）
- ・ 生涯学習会館管理事業（生涯学習課）
- ・ 美郷台地区会館管理事業（生涯学習課）
- ・ 公民館まつり事業（公民館）
- ・ 公民館だより発行事業（公民館）
- ・ 公民館施設維持管理事業（公民館）
- ・ 視聴覚ライブラリー運営事業（図書館）
- ・ 映画上映事業（図書館）
- ・ 図書館施設維持管理事業（図書館）

ほか

■評価委員からの「その他」所見

- 評価の対象とした事業だけでなく、教育委員会全体で事業を見直し、統合や担当課を変更した方がよい事業がないか精査する機会を持ってはどうか。所掌する事業が変わることによって人的な配置の変更が必要になることもあるかもしれないが、まずは検討することが必要だと感じる。例えば、「学校地域支援本部事業」と「子どもの居場所づくり推進事業」、「青少年健全育成事業」は、すべては一致しないが重なる部分が多くあるように感じる。統合が難しいのであれば、課の枠を超えたチームで対応するようなことはできないのだろうか。「学校問題解決支援チーム」のように2課で連携している事業があるが、もっと連携を進められる事業もあるのではないかと感じる。
- 7つの基本目標を施策の柱と位置づけ、順調に成果を出しているが、今後、何もかも教育委員会が担っていくことは困難であり、市民、学校、関係団体、教育委員会が同じ方向を向いて協働していくことが不可欠である。市民の関係行事の参加の機会を増やし、次世代を担う若者の市民協働への参加を促すことも必要ではないか。
- バリアフリー化は教育環境の整備として重要であるが、高齢化社会の進行に向けては、学校だけではなく公共施設全体でバリアフリー化を推進する必要がある。